

令和 6 年 度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 1 6 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 南 谷 清 司

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○ 審 査 の 対 象、期 間、方 法 及 び 結 果	5
○ 総 括	6
○ 一 般 会 計 歳 入	1 0
○ 一 般 会 計 歳 出	2 5
○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3 6
○ 介 護 保 険 特 別 会 計	3 8
○ 羽 島 市・羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	3 9
○ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	4 0
○ 財 産 に 関 す る 調 書	4 1
○ 基 金 に 関 す る 調 書	4 2
○ 基 金 運 用 状 況	4 3
○ 別 表	5 2

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。

(0) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

(0.0) . . . 該当数値があるが単位未満のもの

(—) . . . 該当数値がないもの

(△) . . . 減少又は損失

(皆減) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

(皆増) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和 6 年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 羽島市財産・基金に関する調書
令和 6 年度 羽島市基金運用状況

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 26 日から令和 7 年 7 月 15 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
- (2) 基金運用状況は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。

この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総 括

1 決算規模

令和6年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は44,251,870,949円で、歳出決算総額は41,900,372,771円となっており、歳入歳出差引残額は2,351,498,178円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		44,251,870,949	41,900,372,771	2,351,498,178
内訳	一般会計決算額	29,488,037,286	28,155,244,406	1,332,792,880
	特別会計決算額	14,763,833,663	13,745,128,365	1,018,705,298

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 (別表第2参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		42,700,323,078	40,348,824,900	2,351,498,178
内訳	一般会計決算額	29,482,037,286	26,609,696,535	2,872,340,751
	特別会計決算額	13,218,285,792	13,739,128,365	△520,842,573

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和6年度 A (円)	令和5年度 B (円)	比較増減額 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	44,251,870,949	40,784,480,285	3,467,390,664	108.5
各会計歳出総額	41,900,372,771	38,647,833,369	3,252,539,402	108.4
差 引 総 額	2,351,498,178	2,136,646,916	214,851,262	110.1

2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,351,498,178円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も2,321,348,178円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支
一 般 会 計	29,488,037,286	28,155,244,406	1,332,792,880	30,150,000	1,302,642,880
特 別 会 計	14,763,833,663	13,745,128,365	1,018,705,298	0	1,018,705,298
総 計	44,251,870,949	41,900,372,771	2,351,498,178	30,150,000	2,321,348,178

3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.73となり、前年度と比較して0.01ポイント減少した。

財 政 力 指 数

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額 A	8,868,268,000 円	8,675,266,000 円	8,388,100,000 円
基準財政需要額 B	12,232,564,000 円	11,774,841,000 円	11,369,749,000 円
単年度数値 A/B	0.72	0.74	0.74
財 政 力 指 数	0.73	0.74	0.76

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

4 まとめ

令和6年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P52>のとおりで、予算現額44,914,622,000円に対し、決算額は歳入で44,251,870,949円(前年度40,784,480,285円)、収入率98.5%、歳出で41,900,372,771円(前年度38,647,833,369円)、執行率93.3%となっており、前年度に比べ歳入で3,467,390,664円(8.5%)、歳出で3,252,539,402円(8.4%)それぞれ増加している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P53>のとおりで、歳入42,700,323,078円、歳出40,348,824,900円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,332,792,880円であるが、別表第3 <P54>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費30,150,000円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は1,302,642,880円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,018,705,298円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も1,018,705,298円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計823,175,252円、介護保険特別会計164,035,805円、後期高齢者医療特別会計31,494,241円である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は2,321,348,178円の黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

当年度も第六次総合計画に掲げる将来都市像である「心安らぐ 幸せ実感都市はしま」を実現するため、5つの基本目標「子育て・学び～次世代を育むまち～」 「健幸福祉・医療～共に支え健やかに暮らすまち～」 「産業・交流～個性と活力にあふれるまち～」 「市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～」 「都市基盤～便利で快適なまち～」 に係る各事業が執行されており、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。社会・経済環境がめまぐるしく変化する中で、多様化・高度化する行政ニーズに対応し、住みやすく活力ある地域を形成していくためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

当年度における本市の自主財源は、市税、使用料及び手数料及び繰越金が減少したものの、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金及び諸収入が増加し、その構成比を前年度と比較すると0.3ポイント増加している。一方で、国・県などからの依存財源は、交通安全対策特別交付金を除いて増加し、その構成比を前年度と比較すると0.3ポイント減少している。また、国・県などからの依存財源は、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、今後においても厳しい財政状況になることが懸念されるところである。

令和7年度は羽島市みらい共創プラン（羽島市第七次総合計画）の初年度である。ここに掲げる将来都市像「未来へつなぐ スマイル羽島」を実現するための5つの基本目標「ともに支える 健やかに暮らせるまち＜健幸・福祉＞」「ともに拓く 学び育むまち＜子育て・学修＞」「ともに創る 活力・にぎわいのあるまち＜産業・交流＞」「ともに助け合う 安全・安心なまち＜市民生活＞」「ともに築く 便利で快適なまち＜都市基盤＞」の具現化に向け、今後とも一層の努力を望むものである。

一 般 会 計 歳 入

令和 6 年度一般会計歳入決算額は29,488,037,286円で、予算現額30,624,258,000円に対し収入割合は96.3%で、前年度歳入決算額より3,363,499,923円(12.9%)の増加である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		差 引 増 減
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)	
自主財源	14,594,454,905	49.5	12,841,209,697	49.2	0.3
依存財源	14,893,582,381	50.5	13,283,327,666	50.8	△0.3
計	29,488,037,286	100.0	26,124,537,363	100.0	—

・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

自主財源の歳入決算額に占める割合は49.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

歳入科目は、22款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

(第 1 款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
9,070,684,000	9,843,275,706	9,421,554,575	350,870,575	103.9	95.7

※収入済額は、個人市民税 44,675 円、固定資産税 119,838 円、都市計画税 23,162

円及び水利地益税 3,700 円 合計 191,375 円の還付未済額を含む。

当年度の市税収入済額は、9,421,554,575円で歳入決算額の32.0%を占め、前年度の36.5%より4.5ポイントの減少である。前年度の市税収入額9,539,367,084円と比較すると、当年度は117,812,509円(1.2%)の減少である。

対調定収入率は、前年度の95.6%から95.7%と0.1ポイント増加している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

令和6年度・令和5年度市税収入状況

税 目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市 民 税	4,026,743,419	4,211,251,798	△184,508,379	95.6
固定資産税	4,120,518,319	4,075,162,561	45,355,758	101.1
軽自動車税	221,837,850	212,038,520	9,799,330	104.6
市たばこ税	413,056,253	415,772,675	△2,716,422	99.3
都市計画税	612,897,334	601,286,930	11,610,404	101.9
水利地益税	26,501,400	23,854,600	2,646,800	111.1
計	9,421,554,575	9,539,367,084	△117,812,509	98.8

市税収入額のうち市民税は42.7%、固定資産税は43.7%、合計で86.4%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

1 市 民 税

個人分の収入済額は3,510,561,519円で、前年度の3,721,505,298円と比較すると210,943,779円(5.7%)の減収となっている。

法人分の収入済額は516,181,900円で、前年度の489,746,500円と比較すると26,435,400円(5.4%)の増収となっている。

2 固定資産税

固定資産税の収入済額は4,120,518,319円で、前年度の4,075,162,561円と比較すると45,355,758円(1.1%)の増収となっている。

3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は221,837,850円で、前年度の212,038,520円と比較すると9,799,330円(4.6%)の増収となっている。

4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は413,056,253円であり、前年度の415,772,675円と比較すると2,716,422円(0.7%)の減収となっている。

5 都市計画税

都市計画税の収入済額は612,897,334円で、前年度の601,286,930円と比較すると11,610,404円(1.9%)の増収となっている。

6 水利地益税

水利地益税の収入済額は26,501,400円で、前年度の23,854,600円と比較すると2,646,800円(11.1%)の増収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額（円）	調定に対する 収納率（％）	前 年 度 対 比	
			増・減収額(円)	割合(％)
令和 4	9,376,209,072	95.4	451,353,892	5.1
令和 5	9,539,367,084	95.6	163,158,012	1.7
令和 6	9,421,554,575	95.7	△117,812,509	△1.2

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入 未済額の 割合(%)
令和 4	9,832,333,178	9,376,209,072	26,654,148	429,469,958	4.4
令和 5	9,982,402,233	9,539,367,084	54,931,353	388,103,796	3.9
令和 6	9,843,275,706	9,421,554,575	41,645,389	380,075,742	3.9

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現 年 課税分	9,333,755,207	98.7	9,441,223,658	98.8	9,285,326,993	98.7
滞 納 繰越分	87,799,368	22.6	98,143,426	22.9	90,882,079	21.2
合 計	9,421,554,575	95.7	9,539,367,084	95.6	9,376,209,072	95.4

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 額 の 割 合 (%)
現 年 課税分	121,159,778	1.3	111,237,407	1.2	118,009,703	1.3
滞 納 繰越分	258,915,964	66.7	276,866,389	64.5	311,460,255	72.6
合 計	380,075,742	3.9	388,103,796	3.9	429,469,958	4.4

市 税 不 納 欠 損 額 状 況

税目	区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
市民税個人		51	979,587	3	26,233	300	11,261,048	354	12,266,868
市民税法人		0	0	7	296,100	7	267,400	14	563,500
固定資産税		10	638,502	20	1,203,043	272	22,330,065	302	24,171,610
都市計画税		10	90,398	20	171,954	272	3,161,459	302	3,423,811
軽自動車税		8	78,200	5	36,000	115	1,068,000	128	1,182,200
水利地益税		2	1,000	1	3,400	11	33,000	14	37,400
計		71	1,787,687	36	1,736,730	705	38,120,972	812	41,645,389

※市税不納欠損額状況の件数の計欄は、都市計画税分を含まない。

市税不納欠損額は41,645,389円で、前年度の54,931,353円と比較すると13,285,964円(24.2%)の減少である。その内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止後3年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの1,787,687円、同法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止後直ちに徴収金の納付又は納入義務を消滅させることができる)に基づくもの1,736,730円及び同法第18条(5年の時効により消滅する)に基づくもの38,120,972円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

当年度の収入未済額380,075,742円は、前年度の388,103,796円と比較すると8,028,054円(2.1%)の減少で、調定に対する収入未済額比率は3.9%である。

このように、収納率は増加し収入未済額は減少している状況にあるが、財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は32.0%である。

(第2款) 地 方 譲 与 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
255,020,000	255,020,000	255,020,000	0	100.0	100.0

収入済額255,020,000円は、前年度の収入済額254,189,000円と比較すると831,000円(0.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税60,904,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税186,383,000円及び森林環境税収入額の100分の90に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与された森林環境譲与税7,733,000円である。

歳入構成比率は0.9%である。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
4,157,000	4,157,000	4,157,000	0	100.0	100.0

収入済額4,157,000円は、前年度の収入済額3,263,000円と比較すると894,000円(27.4%)の増加である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第4款) 配 当 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
88,590,000	88,590,000	88,590,000	0	100.0	100.0

収入済額88,590,000円は、前年度の収入済額63,299,000円と比較すると25,291,000円(40.0%)の増加である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.3%である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
113,879,000	113,879,000	113,879,000	0	100.0	100.0

収入済額113,879,000円は、前年度の収入済額71,129,000円と比較すると42,750,000円(60.1%)の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.4%である。

(第6款) 法 人 事 業 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
127,844,000	127,844,000	127,844,000	0	100.0	100.0

収入済額127,844,000円は、前年度の収入済額116,562,000円と比較すると11,282,000円(9.7%)の増加である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市に対し、法人税割額、従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.4%である。

(第7款) 地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,650,944,000	1,650,944,000	1,650,944,000	0	100.0	100.0

収入済額1,650,944,000円は、前年度の収入済額1,585,275,000円と比較すると65,669,000円(4.1%)の増加である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は5.6%である。

(第8款) 環 境 性 能 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
40,510,000	40,510,000	40,510,000	0	100.0	100.0

収入済額40,510,000円は、前年度の収入済額33,136,000円と比較すると7,374,000円(22.3%)の増加である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100分の95のうち、100の43に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第9款) 地 方 特 例 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
398,290,000	398,290,000	398,290,000	0	100.0	100.0

収入済額398,290,000円は、前年度の収入済額85,737,000円と比較すると

312,553,000円(364.5%)の増加である。

収入済額の内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税による各地方公共団体の減収分を補てんするため交付された地方特例交付金 385,813,000 円及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補てんするための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 12,477,000 円である。

歳入構成比率は1.4%である。

(第10款) 地 方 交 付 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
3,834,117,000	3,834,117,000	3,834,117,000	0	100.0	100.0

収入済額3,834,117,000円は、前年度の収入済額3,620,309,000円と比較すると213,808,000円(5.9%)の増加である。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税をそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国から交付されたものであり、用途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	前年度に対する	
			増減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	3,364,298,000	3,154,739,000	209,559,000	106.6
特別交付税	469,819,000	465,570,000	4,249,000	100.9
計	3,834,117,000	3,620,309,000	213,808,000	105.9

歳入構成比率は13.0%である。

(第 1 1 款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	100.0	100.0

収入済額5,355,000円は、前年度の収入済額5,411,000円と比較すると56,000円(1.0%)の減少である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、都道府県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第 1 2 款) 分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
465,529,000	461,988,108	443,688,724	△21,840,276	95.3	96.0

収入済額443,688,724円は、前年度の収入済額442,344,878円と比較すると1,343,846円(0.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、負担金443,688,724円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費（現年度分）306,177,534円、私立保育園保育料（現年度分）67,345,450円、放課後児童教室実費負担額（現年度分）36,703,200円である。

歳入構成比率は1.5%である。

(第 1 3 款) 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
275,148,000	282,920,738	282,721,738	7,573,738	102.8	99.9

収入済額282,721,738円は、前年度の収入済額293,030,109円と比較すると

10,308,371円(3.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、使用料102,672,433円(36.3%)及び手数料180,049,305円(63.7%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料51,086,739円、職員等駐車場使用料20,808,000円、斎場使用料9,706,370円及び岐阜羽島駅駐車場使用料9,316,100円である。

手数料の主なものは、家庭系一般廃棄物処理手数料（可燃）70,416,000円、事業系一般廃棄物処理手数料（可燃）54,820,920円、家庭系一般廃棄物処理手数料（不燃）19,492,600円、住民基本台帳等手数料（窓口交付等）8,634,300円、戸籍等手数料（窓口交付等）6,575,900円及びコンビニ住民基本台帳等手数料3,157,000円である。

歳入構成比率は1.0%である。

(第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入 済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,609,346,000	4,941,620,870	4,941,620,870	△667,725,130	88.1	100.0

収入済額4,941,620,870円は、前年度の収入済額4,452,402,811円と比較すると489,218,059円(11.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,635,387,744円(73.6%)、国庫補助金1,279,535,156円(25.9%)及び委託金26,697,970円(0.5%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金1,100,028,300円、児童福祉費負担金930,690,887円、児童手当費負担金842,892,329円及び生活保護費負担金572,170,230円である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金1,109,390,036円、児童福祉費補助金70,212,000円、保健衛生費補助金27,437,000円、保健体育費補助金23,342,000円及び社会福祉費補助金14,573,000円である。

委託金の主なものは社会福祉費委託金13,282,887円、河川費委託金11,445,937円及び戸籍住民基本台帳費委託金976,000円である。

歳入構成比率は16.8％である。

(第 1 5 款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,309,229,000	2,140,428,867	2,140,428,867	△168,800,133	92.7	100.0

収入済額2,140,428,867円は、前年度の収入済額2,054,736,407円と比較すると85,692,460円(4.2％)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,426,182,862円(66.6％)、県補助金525,465,824円(24.5％)及び委託金188,780,181円(8.8％)である。

なお、県負担金の主なものは、社会福祉費負担金536,031,000円、児童福祉費負担金395,365,494円、国民健康保険費負担金182,911,004円、後期高齢者医療費負担金148,455,647円及び児童手当費負担金145,298,827円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金244,909,975円、児童福祉費補助金136,371,879円、農業費補助金69,948,253円及び保健衛生費補助金20,192,360円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金112,662,610円、選挙費委託金44,508,604円及び河川費委託金19,765,517円である。

歳入構成比率は7.3％である。

(第 1 6 款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
66,790,000	74,828,296	74,828,296	8,038,296	112.0	100.0

収入済額74,828,296円は、前年度の収入済額48,005,538円と比較すると26,822,758円(55.9％)の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入45,107,854円(60.3％)、利子及び配当金28,185,335円(37.7％)、物品売払収入1,048,170円(1.4％)及び不動産売払収入486,937円(0.7％)である。

歳入構成比率は0.3％である。

(第 17 款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
372,080,000	372,080,300	372,080,300	300	100.0	100.0

収入済額 372,080,300 円は、前年度の収入済額 251,558,695 円と比較すると 120,521,605 円(47.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金 360,265,900 円(96.8%)、教育費寄附金 7,800,000 円(2.1%)及び企業版ふるさと納税寄附金 1,700,000 円(0.5%)等である。

歳入構成比率は 1.3% である。

(第 18 款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,494,808,000	2,449,790,079	2,449,790,079	△45,017,921	98.2	100.0

収入済額 2,449,790,079 円は、前年度の収入済額 593,144,366 円と比較すると 1,856,645,713 円(313.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 2,060,000,000 円(84.1%)、減債基金繰入金 240,163,000 円(9.8%)、公共施設等整備基金繰入金 132,852,000 円(5.4%)、特別会計繰入金 6,000,000 円(0.2%)及び修学助成事業基金繰入金 5,760,000 円(0.2%)等である。

歳入構成比率は 8.3% である。

(第 19 款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収 入済額との比 較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,160,467,000	1,160,467,763	1,160,467,763	763	100.0	100.0

収入済額 1,160,467,763 円は、前年度の収入済額 1,425,714,105 円と比較すると 265,246,342 円(18.6%)の減少である。

歳入構成比率は 3.9% である。

(第 2 0 款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
240,187,000	406,028,182	389,323,430	149,136,430	162.1	95.9

収入済額 389,323,430 円は、前年度の収入済額 248,044,922 円と比較すると 141,278,508 円(57.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、過年度収入 131,179,940 円(33.7%)、民生費雑入 53,588,893 円(13.8%)、違約金及び延納利息 40,320,000 円(10.4%)、総務費雑入 39,070,803 円(10.0%)、農林水産業費雑入 27,840,707 円(7.2%)及び衛生費雑入 23,920,070 円(6.1%)等である。

歳入構成比率は 1.3% である。

(第 2 1 款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,038,900,000	1,290,442,000	1,290,442,000	△ 748,458,000	63.3	100.0

収入済額 1,290,442,000 円は、前年度の収入済額 937,602,000 円と比較すると 352,840,000 円(37.6%)の増加である。

収入済額の内訳は、総務管理債 422,500,000 円(32.7%)、道路橋りょう債 386,700,000 円(30.0%)、消防債 161,700,000 円(12.5%)、保健体育債 81,100,000 円(6.3%)及び小学校債 77,300,000 円(6.0%)等である。

歳入構成比率は 4.4% である。

(第 2 2 款) 自動車取得税交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済 額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,384,000	2,384,644	2,384,644	644	100.0	100.0

収入済額 2,384,644 円は、前年度の収入済額 276,448 円と比較すると 2,108,196 円

(762.6%)の増加である。

収入済額の内訳は、旧法による自動車取得税交付金2,384,644円(100.0%)である。

歳入構成比率は0.0%である。

一 般 会 計 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算額は28,155,244,406円で、予算現額30,624,258,000円に対して91.9%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費)818,625,000円を含んだ不用額の総額は2,469,013,594円で、前年度に比べて166,727,194円(7.2%)増加している。

歳出の主なものは、民生費11,111,123,336円、総務費4,486,834,611円、衛生費3,464,347,326円、教育費2,368,528,134円、公債費2,131,536,095円及び土木費1,900,918,581円である。

歳出の決算額を、前年決算額の24,964,069,600円と比較すると3,191,174,806円(12.8%)増加している。この内訳を款別で見ると、別表第5 <P56>のとおり総務費833,488,094円(22.8%)、民生費1,074,393,784円(10.7%)、衛生費147,130,878円(4.4%)、消防費142,537,477円(17.4%)、教育費4,167,768円(0.2%)、公債費46,755,991円(2.2%)及び諸支出金1,000,000,000円(皆増)が増加している一方、議会費516,956円(0.3%)、農林水産業費4,421,030円(1.1%)、商工費6,124,800円(4.0%)及び土木費46,236,400円(2.4%)が減少している。

また、節別で見ると、別表第6 <P57>のとおり報酬37,280,952円(6.2%)、給料44,263,271円(3.1%)、職員手当等80,922,716円(8.5%)、共済費28,661,137円(4.0%)、災害補償費184,484円(125.6%)、報償費16,121,910円(15.6%)、交際費113,224円(30.4%)、需用費75,626,667円(8.1%)、役務費43,335,938円(24.5%)、委託料119,092,919円(2.9%)、使用料及び賃借料347,502円(0.1%)、工事請負費290,598,182円(27.4%)、原材料費1,826,141円(41.1%)、備品購入費97,679,017円(101.9%)、負担金・補助及び交付金453,149,080円(12.6%)、扶助費599,580,919円(11.1%)、貸付金998,350,000円(9,759.0%)、償還金・利子及び割引料127,508,556円(5.6%)、積立金182,292,725円(14.2%)及び繰出金47,201,971円(3.2%)が増加している一方、旅費1,909,343円(10.6%)、公有財産購入費20,228,300円(95.9%)、補償・補填及び賠償金8,988,762円(89.0%)、投資及び出資金21,586,000円(8.0%)、公課費250,100円(15.4%)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額(円)	構成比(%)	科 目	決 算 額(円)	構成比(%)
民 生 費	11,111,123,336	39.5	扶 助 費	6,012,277,179	21.4
総 務 費	4,486,834,611	15.9	委 託 料	4,164,948,227	14.8
衛 生 費	3,464,347,326	12.3	負担金・補助 及び交付金	4,050,499,171	14.4
教 育 費	2,368,528,134	8.4	償還金・利子 及び割引料	2,403,359,952	8.5
公 債 費	2,131,536,095	7.6	繰 出 金	1,545,547,871	5.5
土 木 費	1,900,918,581	6.8	給 料	1,462,844,071	5.2
諸 支 出 金	1,000,000,000	3.6	積 立 金	1,462,670,446	5.2
消 防 費	962,928,342	3.4	工事請負費	1,353,075,600	4.8

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

(第 1 款) 議 会 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
198,910,000	195,861,094	—	3,048,906	98.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額196,378,050円と比較すると516,956円(0.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、報酬85,958,889円(43.9%)、職員手当等49,599,754円(25.3%)、共済費30,321,321円(15.5%)及び給料17,015,100円(8.7%)である。

不用額の主なものは、旅費670,500円、給料600,900円、需用費436,651円、共済費426,679円、職員手当等375,246円及び交際費244,338円である。

歳出構成比率は0.7%である。

(第2款) 総 務 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
4,705,760,000	4,486,834,611	12,000,000	206,925,389	95.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,653,346,517円と比較すると833,488,094円(22.8%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、積立金1,448,345,446円(32.3%)、工事請負費502,340,047円(11.2%)、委託料498,288,016円(11.1%)、給料436,013,385円(9.7%)、共済費375,526,325円(8.4%)、職員手当等328,682,115円(7.3%)及び使用料及び賃借料275,652,414円(6.1%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、218,925,389円である。

不用額の主なものは、職員手当等39,881,885円、報償費32,761,574円、工事請負費20,535,953円、需用費19,400,871円、委託料16,652,984円、使用料及び賃借料16,370,586円、役務費15,230,550円及び負担金・補助及び交付金11,157,656円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)12,000,000円の内容は、交通安全施設整備事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	1,346,023,000円
・ 旧本庁舎・中庁舎解体工事費	465,208,920円
・ 一般管理費一般職給	283,824,586円
・ 一般職退職手当組合負担金	189,419,997円
・ 電算機器賃借料	128,812,902円
・ 一般管理費会計年度任用職員報酬(月給)	106,097,444円
・ 減債基金積立金	98,364,573円

歳出構成比率は15.9%である。

(第3款) 民 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
11,940,927,000	11,111,123,336	36,029,000	793,774,664	93.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額10,036,729,552円と比較すると1,074,393,784円(10.7%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、扶助費6,002,389,493円(54.0%)、負担金・補助及び交付金1,775,349,275円(16.0%)、繰出金1,545,547,871円(13.9%)、委託料1,131,453,448円(10.2%)及び給料180,433,469円(1.6%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、829,803,664円である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金353,035,725円、扶助費346,538,507円、繰出金37,885,129円及び委託料32,883,552円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)36,029,000円の内容は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 私立保育園運営費	910,869,600円
・ 介護保険特別会計繰出金	868,500,018円
・ 施設型給付費（認定こども園等）	807,052,324円
・ 後期高齢者医療費療養給付費負担金	730,362,353円
・ 定額減税補足給付金	490,260,000円
・ 障害者自立支援費生活介護費	486,165,231円

歳出構成比率は39.5%である。

(第4款) 衛 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,732,192,000	3,464,347,326	—	267,844,674	92.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,317,216,448円と比較すると147,130,878円(4.4%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料1,693,998,946円(48.9%)、負担金・補助及び交付金1,142,967,493円(33.0%)、需用費147,148,034円(4.2%)及び償還金・利子及び割引料126,102,877円(3.6%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金（企業債利子等負担金、医療機器等整備費企業債償還補助金及びエネルギー価格高騰対応補助金）871,332,000円、投資及び出資金（病院事業会計出資金）76,490,000円が含まれている。

不用額の主なものは、委託料202,803,054円、負担金・補助及び交付金27,608,507円、需用費15,906,966円、報酬6,347,563円、職員手当等5,568,048円及び共済費3,899,861円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 企業債利子等負担金	731,889,000円
・ 可燃物処分委託料	423,706,668円
・ 不燃物収集運搬処分業務委託料	360,162,000円
・ 可燃物収集運搬業務委託料	272,764,800円
・ 予防接種事業個別接種委託料	250,466,962円

歳出構成比率は12.3%である。

(第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
439,648,000	385,928,907	—	53,719,093	87.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額390,349,937円と比較すると4,421,030円(1.1%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金120,209,412円(31.1%)、給料62,001,456円(16.1%)、職員手当等45,676,654円(11.8%)、委託料44,307,106円(11.5%)、工事請負費31,701,600円(8.2%)、需用費29,769,252円(7.7%)及び共済費22,469,207円(5.8%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金32,266,588円、需用費8,737,748円、委

託料5,717,894円、工事請負費1,620,400円及び職員手当等1,415,346円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 多面的機能支払交付金	32,625,334円
・ 農業総務費一般職給	30,746,496円
・ 羽島用水排水負担金	24,164,710円
・ 揚水機運転等委託料	22,723,800円
・ 羽島用水協同工事等負担金	19,098,500円

歳出構成比率は1.4%である。

(第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
154,201,000	147,237,980	—	6,963,020	95.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額153,362,780円と比較すると6,124,800円(4.0%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金82,246,353円(55.9%)、給料22,235,400円(15.1%)、職員手当等14,861,660円(10.1%)、委託料8,757,269円(5.9%)及び貸付金8,580,000円(5.8%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金3,954,647円、職員手当等962,340円、需用費438,632円及び共済費381,899円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 工場等設置奨励金	27,033,078円
・ 一般職給	22,235,400円
・ 観光協会補助金	20,500,000円
・ 羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金	15,600,000円
・ 竹鼻まつり振興会補助金	8,955,000円

歳出構成比率は0.5%である。

(第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,422,901,000	1,900,918,581	446,890,000	75,092,419	78.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1,947,154,981円と比較すると46,236,400円(2.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金774,443,915円(40.7%)、工事請負費445,692,853円(23.4%)及び委託料308,360,911円(16.2%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、521,982,419円である。

不用額の主なものは、工事請負費464,590,147円、委託料31,407,089円、負担金・補助及び交付金8,522,085円、補償・補填及び賠償金5,118,152円、職員手当等2,903,783円及び共済費2,096,927円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)446,890,000円の内容は、道路新設改良事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・下水道事業会計負担金	730,034,000円
・道路改良工事費	344,011,600円
・下水道事業会計出資金	170,481,000円
・道水路維持管理委託料	97,701,064円
・公園維持管理委託料	74,155,205円
・暗渠側溝・舗装工事費	62,209,400円
・都市計画総務費一般職給	42,429,436円

歳出構成比率は6.8%である。

(第 8 款) 消 防 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
999,895,000	962,928,342	—	36,966,658	96.3

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額820,390,865円と比較すると142,537,477円(17.4%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、給料324,580,766円(33.7%)、職員手当等212,664,740円(22.1%)、備品購入費118,003,443円(12.3%)、共済費105,218,074円(10.9%)、需用費46,171,858円(4.8%)、委託料39,862,602円(4.1%)及び工事請負費34,629,650円(3.6%)である。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金8,918,278円、工事請負費4,772,350円、共済費3,644,926円、職員手当等3,191,260円及び需用費3,033,142円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 一般職給	324,580,766円
・ 消防自動車購入費	107,777,898円
・ 職員共済組合負担金	100,762,293円
・ 期末手当	70,701,372円
・ 勤勉手当	61,415,120円

歳出構成比率は3.4%である。

(第 9 款) 教 育 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,865,884,000	2,368,528,134	323,706,000	173,649,866	82.6

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,364,360,366円と比較すると4,167,768円(0.2%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、需用費639,507,613円(27.0%)、委託料434,291,939円(18.3%)、工事請負費298,269,950円(12.6%)、報酬243,906,860円(10.3%)、給料210,504,131円(8.9%)、使用料及び賃借料154,431,763円(6.5%)及び職員手当等148,934,775円(6.3%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は497,355,866円である。

不用額の主なものは、工事請負費340,035,050円、需用費56,353,387円及び委託料29,057,061円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)323,706,000円の内容は、小学校施設改修事業、中学校施設改修事業及び義務教育学校施設改修事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 賄材料代	392,948,344円
・ 文化センター費施設運営指定管理料	141,791,936円
・ 給食調理・配送等業務委託料	106,514,100円
・ 小学校費校舎等補修工事費	103,969,221円
・ 屋外運動場施設整備工事請負費	86,828,500円

歳出構成比率は8.4%である。

(第10款) 公 債 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,142,386,000	2,131,536,095	10,849,905	99.5

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,084,780,104円と比較すると46,755,991円(2.2%)の増加である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料2,131,536,095円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料)	2,089,164,577円
・ 臨時財政対策債	946,813,780円
・ 教育債	393,834,675円
・ 総務債	285,481,497円
・ 土木債	276,206,944円

利子(償還金・利子及び割引料) 42,371,518円

・臨時財政対策債 14,477,868円

・教育債 10,273,214円

・土木債 6,961,014円

歳出構成比率は7.6%である。

(第 1 1 款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
30,000,000	8,446,000	21,554,000	28.2

内訳は 997,000円 2款1項12目3節 災害支援事業の「職員手当等」へ充用したものである。

270,000円 2款1項12目8節 災害支援事業の「旅費」へ充用したものである。

71,000円 2款1項12目10節 災害支援事業の「需用費」へ充用したものである。

5,000円 2款1項12目13節 災害支援事業の「使用料及び賃借料」へ充用したものである。

57,000円 2款1項12目17節 災害支援事業の「備品購入費」へ充用したものである。

1,090,000円 2款1項12目10節 防災ステーション施設管理費の「需用費」へ充用したものである。

964,000円 3款1項9目14節 羽島温泉改修事業の「工事請負費」へ充用したものである。

4,992,000円 9款3項1目14節 中学校施設改修事業の「工事請負費」へ充用したものである。

(第 1 2 款) 諸 支 出 金

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0

本款の執行状況は、上表のとおりである。

節別支出済額は、病院事業会計貸付金1,000,000,000円(100.0%)である。

歳出構成比率は3.6%である。

特 別 会 計

令和 6 年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下 4 会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
6,796,808,000	7,238,863,980	6,415,688,728	823,175,252	106.5	94.4

※歳入には、国民健康保険税及び督促手数料の還付未済額396,700円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入7,464,128,227円、歳出6,646,637,184円と比較すると、歳入は225,264,247円(3.0%)減少し、歳出は230,948,456円(3.5%)減少している。

なお、歳入において収入未済額354,569,872円、不納欠損額34,432,138円、歳出において総額381,119,272円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,600,782,223円(63.6%)、国民健康保険税1,330,527,402円(18.4%)、繰越金817,491,043円(11.3%)及び繰入金459,775,576円(6.4%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,492,898,194円(70.0%)及び国民健康保険事業費納付金1,767,302,813円(27.5%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
令和4	現年課税分	1,384,774,900	1,281,064,691	0	103,710,209	92.5
	滞納繰越分	425,007,327	82,648,857	28,751,769	313,606,701	19.4
	計	1,809,782,227	1,363,713,548	28,751,769	417,316,910	75.4
令和5	現年課税分	1,316,406,400	1,224,747,833	0	91,658,567	93.0
	滞納繰越分	412,275,710	80,111,838	35,471,027	296,692,845	19.4
	計	1,728,682,110	1,304,859,671	35,471,027	388,351,412	75.5
令和6	現年課税分	1,333,600,200	1,241,278,742	0	92,321,458	93.1
	滞納繰越分	385,929,612	89,248,660	34,432,138	262,248,814	23.1
	計	1,719,529,812	1,330,527,402	34,432,138	354,570,272	77.4

国民健康保険税は、収入済額1,330,527,402円で、調定額に対して77.4%の収納率となり、現年課税分は93.1%、滞納繰越分は23.1%となっている。

前年度より収入未済額は33,781,140円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、当年度の被保険者の状況は年間平均7,896世帯で、被保険者数は12,053人となり、これを前年度との比較では世帯数で279世帯減少し、被保険者数で663人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり217,772円、一人当たり142,664円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり6,312円増加し、一人当たりでは6,719円増加している。

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
6,366,402,000	6,406,064,439	6,242,028,634	164,035,805	100.6	98.0

※歳入には、介護保険料還付未済額3,052,079円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入6,097,746,661円、歳出5,967,328,892円と比較すると、歳入は308,317,778円(5.1%)、歳出274,699,742円(4.6%)増加している。

なお、歳入において収入未済額13,474,939円、不納欠損額6,605,820円、歳出において総額124,373,366円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,631,551,000円(25.5%)、保険料1,413,511,403円(22.1%)、国庫支出金1,291,849,203円(20.2%)、繰入金1,060,795,018円(16.6%)及び県支出金833,560,282円(13.0%)である。

歳出の主なものは、保険給付費5,938,835,954円(95.1%)である。

羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
25,808,000	24,067,426	24,067,426	0	93.3	93.3

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入23,408,510円、歳出23,408,510円と比較すると、歳入・歳出ともに658,916円(2.8%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額1,740,574円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金24,031,026円(99.8%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費24,067,426円(100.0%)である。

本事業は、介護保険法の規定により、羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会において、審査判定業務を行う事業である。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
1,101,346,000	1,094,837,818	1,063,343,577	31,494,241	99.4	96.5

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額763,100円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入1,011,985,186円、歳出983,714,845円と比較すると、歳入は82,852,632円(8.2%)、歳出は79,628,732円(8.1%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額8,908,000円、不納欠損額988,900円、歳出において総額38,002,423円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料793,695,700円(72.5%)、繰入金271,732,277円(24.8%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,050,590,349円(98.8%)である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	726,996.29	40,485.59	767,481.88
建 物 (㎡)	165,889.36	△419.92	165,469.44
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

(1) 土 地

当年度末現在高は、767,481.88㎡で、前年度末に比べ40,485.59㎡の増加となっている。主な要因は、平方第三公園の整備及び令和6年度における財産管理システム導入に係る公有財産の整理に伴う防火水槽、調整池、駐輪場、新幹線岐阜羽島駅北・南市営駐車場、飯柄倉庫、公園用地等の新規計上による増加である。

(2) 建 物

当年度末現在高は、165,469.44㎡で、前年度末に比べ419.92㎡の減少となっている。主な要因は、令和6年度における財産管理システム導入に係る公有財産の整理に伴う火の見櫓・ホース乾燥塔、防災備蓄倉庫、保健センター北車庫兼書類庫、飯柄倉庫、普通財産等の増減並びに桑原輪中土地改良区所有の桑原輪中排水機場の除外及び一部消防器具庫の廃止による減少である。

(3) 物権、有価証券

物権の当年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の当年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は、42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	141	△11	130

当年度末現在高は、130台で、11台の減少である。主な要因は、公営企業会計である市民病院事務局及び上下水道部の公用車の除外による減少である。

基金に関する調書

番号	基金名	5年度末現在高（円）	6年度中増減高（円）	6年度末現在高（円）
1	羽島市財政調整基金	3,288,646,408	△ 713,977,000	2,574,669,408
2	羽島市減債基金	1,555,237,975	△ 141,798,427	1,413,439,548
3	羽島市教育振興基金	21,394,804	△ 4,213,814	17,180,990
4	羽島市災害救助基金	7,103,404	17,328	7,120,732
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,119,811	5,171	2,124,982
6	水資源公団負担事業基金	17,755,681	43,309	17,798,990
7	市営住宅基金	327,024	798	327,822
8	羽島市活性化推進事業基金	45,145,485	△ 305,880	44,839,605
9	羽島市福祉基金（高齢）	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,304,852	8,063	3,312,915
11	羽島市生涯学習振興基金	72,114,852	△ 105,696	72,009,156
12	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,503,482	25,619	10,529,101
13	羽島市公共施設等整備基金	1,379,483,262	△ 129,487,130	1,249,996,132
14	羽島市修学助成事業基金	9,496,294	1,463,165	10,959,459
15	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	8,703,713	21,231	8,724,944
16	羽島市体育施設建設整備基金	45,127,758	110,078	45,237,836
17	羽島市スポーツ振興基金	13,219	31	13,250
18	羽島市森林環境譲与税基金	8,847,000	7,125,000	15,972,000
19	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
20	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
21	羽島市奨学事業基金	30,055,803	△ 46,686	30,009,117
22	羽島市交通遺児激励基金	6,233,853	△ 4,793	6,229,060
23	羽島市国民健康保険財政調整基金	358,626,140	△ 53,670,835	304,955,305
24	羽島市介護保険給付準備基金	418,274,838	△ 130,295,000	287,979,838
合 計 (内 債 券 保 有 額)		7,774,668,658 (1,329,172,604)	△ 1,165,085,468 (98,122,136)	6,609,583,190 (1,427,294,740)

基 金 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項に規定されている令和6年度の基金運用状況については、次のとおりである。

1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足が生じた場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	3,288,646,408	△713,977,000	2,574,669,408

一般会計から1,346,023,000円(内、基金の利息13,254,066円)が積み立てられ、同会計へ2,060,000,000円が繰り出された。

2 羽島市減債基金

財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	1,555,237,975	△141,798,427	1,413,439,548

一般会計から98,364,573円(内、基金の利息3,793,573円)が積み立てられ、同会計へ240,163,000円が繰り出された。

3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	21,394,804	△4,213,814	17,180,990

一般会計から基金の利息52,186円が積み立てられ、同会計へ4,266,000円が繰り出された。

4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,103,404	17,328	7,120,732

一般会計から基金の利息17,328円が積み立てられた。

5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,119,811	5,171	2,124,982

一般会計から基金の利息5,171円が積み立てられた。

6 水資源公団負担事業基金

木曽川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	17,755,681	43,309	17,798,990

一般会計から基金の利息43,309円が積み立てられた。

7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	327,024	798	327,822

一般会計から基金の利息798円が積み立てられた。

8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	45,145,485	△305,880	44,839,605

一般会計から基金の利息110,120円が積み立てられ、同会計へ416,000円が繰り出された。

9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	333,153,000	0	333,153,000

当年度中の増減はなし。

10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	3,304,852	8,063	3,312,915

一般会計から基金の利息8,063円が積み立てられた。

11 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	72,114,852	△105,696	72,009,156

一般会計から基金の利息175,904円が積み立てられ、同会計へ281,600円が繰り出された。

12 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,503,482	25,619	10,529,101

一般会計から基金の利息25,619円が積み立てられた。

13 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,379,483,262	△129,487,130	1,249,996,132

一般会計から基金の利息3,364,870円が積み立てられ、同会計へ132,852,000円が繰り出された。

14 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	9,496,294	1,463,165	10,959,459

一般会計から7,223,165円(内、基金の利息23,165円)が積み立てられ、同会計へ5,760,000円が繰り出された。

15 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内（南部かんがい事業区域内）の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	8,703,713	21,231	8,724,944

一般会計から基金の利息21,231円が積み立てられた。

16 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	45,127,758	110,078	45,237,836

一般会計から基金の利息110,078円が積み立てられた。

17 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	13,219	31	13,250

一般会計から基金の利息31円が積み立てられた。

18 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	8,847,000	7,125,000	15,972,000

一般会計から7,125,000円が積み立てられた。

19 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	3,000,000	0	3,000,000

当年度中の増減はなし。

20 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	150,000,000	0	150,000,000

当年度中の増減はなし。

21 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	30,055,803	△46,686	30,009,117

一般会計へ46,686円が繰り出された。

22 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,233,853	△4,793	6,229,060

一般会計へ4,793円が繰り出された。

23 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	358,626,140	△53,670,835	304,955,305

国民健康保険特別会計から基金の利息789,165円が積み立てられ、同会計へ54,460,000円が繰り出された。

24 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	418,274,838	△130,295,000	287,979,838

介護保険特別会計から62,000,000円(内、基金の利息1,020,267円)が積み立てられ、同会計へ192,295,000円が繰り出された。

令和6年度 歳入歳出決算総括表

決算総額

別表第1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入 (A)			歳 出 (B)			歳入歳出差引残額 (A) — (B)
			決 算 額	予算現額 対 比	総額に対 する比率	決 算 額	予算現額 対 比	総額に対 する比率	
一 般 会 計		円 30,624,258,000	円 29,488,037,286	% 96.3	% 66.6	円 28,155,244,406	% 91.9	% 67.2	円 1,332,792,880
特 別 会 計		14,290,364,000	14,763,833,663	103.3	33.4	13,745,128,365	96.2	32.8	1,018,705,298
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険特別会計	6,796,808,000	7,238,863,980	106.5	16.4	6,415,688,728	94.4	15.3	823,175,252
	介護保険特別会計	6,366,402,000	6,406,064,439	100.6	14.5	6,242,028,634	98.0	14.9	164,035,805
	羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	25,808,000	24,067,426	93.3	0.1	24,067,426	93.3	0.1	0
	後期高齢者医療特別会計	1,101,346,000	1,094,837,818	99.4	2.5	1,063,343,577	96.5	2.5	31,494,241
合 計		44,914,622,000	44,251,870,949	98.5	100.0	41,900,372,771	93.3	100.0	2,351,498,178

令和 6 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表
純 計 決 算 額

別 表 第 2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	円 29,488,037,286	円 6,000,000	円 29,482,037,286	円 国保会計より 6,000,000 介護保険会計より 0	円 28,155,244,406	円 1,545,547,871	円 26,609,696,535	円 特別会計へ繰出 ・国保会計へ 405,315,576 ・介護保険会計へ 868,500,018 ・後期高齢者医療会計へ 271,732,277	円 2,872,340,751
特 別 会 計	14,763,833,663	1,545,547,871	13,218,285,792		13,745,128,365	6,000,000	13,739,128,365		△ 520,842,573
国民健康保険特別会計	7,238,863,980	405,315,576	6,833,548,404	(一般会計より)	6,415,688,728	6,000,000	6,409,688,728	(一般会計へ)	423,859,676
介護保険特別会計	6,406,064,439	868,500,018	5,537,564,421	(一般会計より)	6,242,028,634	0	6,242,028,634		△ 704,464,213
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	24,067,426	0	24,067,426		24,067,426	0	24,067,426		0
後期高齢者医療特別会計	1,094,837,818	271,732,277	823,105,541	(一般会計より)	1,063,343,577	0	1,063,343,577		△ 240,238,036
合 計	44,251,870,949	1,551,547,871	42,700,323,078		41,900,372,771	1,551,547,871	40,348,824,900		2,351,498,178

令和6年度 一般会計及び特別会計実質収支表

別表第3

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (形式収支額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額
					継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	計	
一 般 会 計	円 30,624,258,000	円 29,488,037,286	円 28,155,244,406	円 1,332,792,880	円 0	円 30,150,000	円 0	円 30,150,000	円 1,302,642,880
特 別 会 計	14,290,364,000	14,763,833,663	13,745,128,365	1,018,705,298	0	0	0	0	1,018,705,298
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,796,808,000	7,238,863,980	6,415,688,728	823,175,252	0	0	0	0	823,175,252
介 護 保 険 特 別 会 計	6,366,402,000	6,406,064,439	6,242,028,634	164,035,805	0	0	0	0	164,035,805
羽島市・羽島郡二町介護認定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	25,808,000	24,067,426	24,067,426	0	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,101,346,000	1,094,837,818	1,063,343,577	31,494,241	0	0	0	0	31,494,241
合 計	44,914,622,000	44,251,870,949	41,900,372,771	2,351,498,178	0	30,150,000	0	30,150,000	2,321,348,178

令和6年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第4

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区 分 款 別	歳 入			区 分 款 別	歳 出						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の			予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
					予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総 額 に 対する比率			予算現額に 対する比率	総 額 に 対する比率
1 市 税	円 9,070,684,000	円 9,843,275,706	円 9,421,554,575 (191,375)	% 103.9	% 95.7	% 32.0	1 議 会 費	円 198,910,000	円 195,861,094	% 98.5	% 0.7
2 地 方 譲 与 税	255,020,000	255,020,000	255,020,000	100.0	100.0	0.9	2 総 務 費	4,705,760,000	4,486,834,611	95.3	15.9
3 利 子 割 交 付 金	4,157,000	4,157,000	4,157,000	100.0	100.0	0.0	3 民 生 費	11,940,927,000	11,111,123,336	93.1	39.5
4 配 当 割 交 付 金	88,590,000	88,590,000	88,590,000	100.0	100.0	0.3	4 衛 生 費	3,732,192,000	3,464,347,326	92.8	12.3
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	113,879,000	113,879,000	113,879,000	100.0	100.0	0.4	5 農 林 水 産 業 費	439,648,000	385,928,907	87.8	1.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	127,844,000	127,844,000	127,844,000	100.0	100.0	0.4	6 商 工 費	154,201,000	147,237,980	95.5	0.5
7 地方消費税交付金	1,650,944,000	1,650,944,000	1,650,944,000	100.0	100.0	5.6	7 土 木 費	2,422,901,000	1,900,918,581	78.5	6.8
8 環境性能割交付金	40,510,000	40,510,000	40,510,000	100.0	100.0	0.1	8 消 防 費	999,895,000	962,928,342	96.3	3.4
9 地方特例交付金	398,290,000	398,290,000	398,290,000	100.0	100.0	1.4	9 教 育 費	2,865,884,000	2,368,528,134	82.6	8.4
10 地 方 交 付 税	3,834,117,000	3,834,117,000	3,834,117,000	100.0	100.0	13.0	10 公 債 費	2,142,386,000	2,131,536,095	99.5	7.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,355,000	5,355,000	5,355,000	100.0	100.0	0.0	11 予 備 費	21,554,000	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	465,529,000	461,988,108	443,688,724	95.3	96.0	1.5	12 諸 支 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	3.6
13 使用料及び手数料	275,148,000	282,920,738	282,721,738	102.8	99.9	1.0					
14 国 庫 支 出 金	5,609,346,000	4,941,620,870	4,941,620,870	88.1	100.0	16.8					
15 県 支 出 金	2,309,229,000	2,140,428,867	2,140,428,867	92.7	100.0	7.3					
16 財 産 収 入	66,790,000	74,828,296	74,828,296	112.0	100.0	0.3					
17 寄 附 金	372,080,000	372,080,300	372,080,300	100.0	100.0	1.3					
18 繰 入 金	2,494,808,000	2,449,790,079	2,449,790,079	98.2	100.0	8.3					
19 繰 越 金	1,160,467,000	1,160,467,763	1,160,467,763	100.0	100.0	3.9					
20 諸 収 入	240,187,000	406,028,182	389,323,430	162.1	95.9	1.3					
21 市 債	2,038,900,000	1,290,442,000	1,290,442,000	63.3	100.0	4.4					
22 自動車取得税交付金	2,384,000	2,384,644	2,384,644	100.0	100.0	0.0					
歳 入 合 計	30,624,258,000	29,944,961,553	29,488,037,286 (191,375)	96.3	98.5	100.0	歳 出 合 計	30,624,258,000	28,155,244,406	91.9	100.0

令和 6 年度
一 般 会 計 歳 入 比 較 表
令和 5 年度

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 款 別	6 年 度 収 入 済 額	5 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
1 市 税	円 9,421,554,575 (191,375)	円 9,539,367,084 (78,358)	円 △ 117,812,509	% 98.8
2 地 方 譲 与 税	255,020,000	254,189,000	831,000	100.3
3 利 子 割 交 付 金	4,157,000	3,263,000	894,000	127.4
4 配 当 割 交 付 金	88,590,000	63,299,000	25,291,000	140.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,879,000	71,129,000	42,750,000	160.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	127,844,000	116,562,000	11,282,000	109.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,944,000	1,585,275,000	65,669,000	104.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	40,510,000	33,136,000	7,374,000	122.3
9 地 方 特 例 交 付 金	398,290,000	85,737,000	312,553,000	464.5
10 地 方 交 付 税	3,834,117,000	3,620,309,000	213,808,000	105.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,355,000	5,411,000	△ 56,000	99.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	443,688,724	442,344,878	1,343,846	100.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	282,721,738	293,030,109	△ 10,308,371	96.5
14 国 庫 支 出 金	4,941,620,870	4,452,402,811	489,218,059	111.0
15 県 支 出 金	2,140,428,867	2,054,736,407	85,692,460	104.2
16 財 産 収 入	74,828,296	48,005,538	26,822,758	155.9
17 寄 附 金	372,080,300	251,558,695	120,521,605	147.9
18 繰 入 金	2,449,790,079	593,144,366	1,856,645,713	413.0
19 繰 越 金	1,160,467,763	1,425,714,105	△ 265,246,342	81.4
20 諸 収 入	389,323,430	248,044,922	141,278,508	157.0
21 市 債	1,290,442,000	937,602,000	352,840,000	137.6
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,384,644	276,448	2,108,196	862.6
歳 入 合 計	29,488,037,286 (191,375)	26,124,537,363 (78,358)	3,363,499,923	112.9

令和 6 年度
一 般 会 計 歳 出 比 較 表
令和 5 年度

別 表 第 5

区 分 款 別	6 年 度 支 出 済 額	5 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
1 議 会 費	円 195,861,094	円 196,378,050	円 △ 516,956	% 99.7
2 総 務 費	4,486,834,611	3,653,346,517	833,488,094	122.8
3 民 生 費	11,111,123,336	10,036,729,552	1,074,393,784	110.7
4 衛 生 費	3,464,347,326	3,317,216,448	147,130,878	104.4
5 農 林 水 産 業 費	385,928,907	390,349,937	△ 4,421,030	98.9
6 商 工 費	147,237,980	153,362,780	△ 6,124,800	96.0
7 土 木 費	1,900,918,581	1,947,154,981	△ 46,236,400	97.6
8 消 防 費	962,928,342	820,390,865	142,537,477	117.4
9 教 育 費	2,368,528,134	2,364,360,366	4,167,768	100.2
10 公 債 費	2,131,536,095	2,084,780,104	46,755,991	102.2
11 予 備 費	0	0	0	—
12 諸 支 出 金	1,000,000,000	—	1,000,000,000	皆増
歳 出 合 計	28,155,244,406	24,964,069,600	3,191,174,806	112.8

令和 6 年度

一 般 会 計 節 別 支 出 状 況

令和 5 年度

別 表 第 6

区 分 節 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	円 638,261,090	% 2.3	円 600,980,138	% 2.4	% 106.2	円 37,280,952
2 給 料	1,462,844,071	5.2	1,418,580,800	5.7	103.1	44,263,271
3 職 員 手 当 等	1,033,124,759	3.7	952,202,043	3.8	108.5	80,922,716
4 共 済 費	753,327,651	2.7	724,666,514	2.9	104.0	28,661,137
5 災 害 補 償 費	331,400	0.0	146,916	0.0	225.6	184,484
7 報 償 費	119,433,879	0.4	103,311,969	0.4	115.6	16,121,910
8 旅 費	16,063,452	0.1	17,972,795	0.1	89.4	△ 1,909,343
9 交 際 費	486,190	0.0	372,966	0.0	130.4	113,224
10 需 用 費	1,009,736,269	3.6	934,109,602	3.7	108.1	75,626,667
11 役 務 費	220,474,376	0.8	177,138,438	0.7	124.5	43,335,938
12 委 託 料	4,164,948,227	14.8	4,045,855,308	16.2	102.9	119,092,919
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	450,081,559	1.6	449,734,057	1.8	100.1	347,502
14 工 事 請 負 費	1,353,075,600	4.8	1,062,477,418	4.3	127.4	290,598,182
15 原 材 料 費	6,264,228	0.0	4,438,087	0.0	141.1	1,826,141
16 公 有 財 産 購 入 費	855,414	0.0	21,083,714	0.1	4.1	△ 20,228,300
17 備 品 購 入 費	193,556,319	0.7	95,877,302	0.4	201.9	97,679,017
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	4,050,499,171	14.4	3,597,350,091	14.4	112.6	453,149,080
19 扶 助 費	6,012,277,179	21.4	5,412,696,260	21.7	111.1	599,580,919
20 貸 付 金	1,008,580,000	3.6	10,230,000	0.0	9,859.0	998,350,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償 金	1,105,403	0.0	10,094,165	0.0	11.0	△ 8,988,762
22 償 還 金 ・ 利 子 料 及 び 割 引	2,403,359,952	8.5	2,275,851,396	9.1	105.6	127,508,556
23 投 資 及 び 資 金	246,971,000	0.9	268,557,000	1.1	92.0	△ 21,586,000
24 積 立 金	1,462,670,446	5.2	1,280,377,721	5.1	114.2	182,292,725
26 公 課 費	1,368,900	0.0	1,619,000	0.0	84.6	△ 250,100
27 繰 出 金	1,545,547,871	5.5	1,498,345,900	6.0	103.2	47,201,971
30 予 備 費	0	—	0	—	—	0
合 計	28,155,244,406	100.0	24,964,069,600	100.0	112.8	3,191,174,806

令和6年度 特別会計別予算・決算対照表

別表第7

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区分 会計別	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国民健康保険特別会計	円 6,796,808,000	円 7,627,865,990	円 7,238,863,980 (396,700)	% 106.5	% 94.9	円 6,796,808,000	円 6,415,688,728	% 94.4
介護保険特別会計	6,366,402,000	6,426,145,198	6,406,064,439 (3,052,079)	100.6	99.7	6,366,402,000	6,242,028,634	98.0
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	25,808,000	24,067,426	24,067,426	93.3	100.0	25,808,000	24,067,426	93.3
後期高齢者医療特別会計	1,101,346,000	1,104,734,718	1,094,837,818 (763,100)	99.4	99.1	1,101,346,000	1,063,343,577	96.5
合 計	14,290,364,000	15,182,813,332	14,763,833,663 (4,211,879)	103.3	97.2	14,290,364,000	13,745,128,365	96.2